

高校卒業までの医療費完全無料化へ あと一步!

大館市、英断すれば 全市町村で実現!

ID	自治体名	対象年齢	所得制限	自己負担	実施時期	実施市町村数
	県基準	中学生終了の年度末まで	父または母460万円以内	0歳、非課税世帯以外は1千円上限で自己負担	2016年10月	
7	鹿角市	18歳年度末	なし	なし	2016年8月	4
15	小坂町	18歳年度末	なし	なし	2016年8月	
18	三種町	18歳年度末	なし	なし	2016年8月	
19	八峰町	18歳年度末	なし	なし	2016年8月	
17	藤里町	18歳年度末	なし	なし	2017年4月	1
12	北秋田市	18歳年度末	なし	なし	2018年8月	2
13	にかほ市	18歳年度末	なし	なし	2018年8月	
22	井川町	18歳年度末	なし	なし	2019年4月	4
16	上小阿仁村	18歳年度末	なし	なし	2019年8月	
21	八郎潟町	18歳年度末	なし	なし	2019年8月	
27	東成瀬村	18歳年度末	なし	なし	2019年8月	
20	五城目町	18歳年度末	なし	なし	2020年4月	2
11	大仙市	18歳年度末	なし	なし	2020年8月	
25	美郷町	18歳年度末	なし	なし	2021年8月	2
8	由利本荘市	18歳年度末	なし	なし	2021年10月	
5	男鹿市	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	7
10	潟上市	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	
14	仙北市	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	
23	大潟村	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	
26	羽後町	18歳年度末	なし	なし	2022年8月	2
2	能代市	18歳年度末	なし：非課税又は、所得割非課税世帯	市民税所得割課税世帯半額	2022年10月	
6	湯沢市	18歳年度末	なし	なし	2022年10月	
1	秋田市	18歳年度末	なし：未就学児(小学1年生の7月未まで) それ以外：父または母の所得(扶養親族0人=460万円以内、以下扶養親族1人につき38万円を加算した所得以内)	0歳、非課税世帯以外は1千円上限で自己負担	2023年8月 実施予定	
3	横手市	18歳年度末	なし	なし	2023年8月 実施予定	
4	大館市	県基準(中学)	外未：3歳未満なし入校：なし			

尚、能代市は所得制限&一部負担金なしで2023年8月から実施予定

秋田市、「実施困難」を一転、高校卒業まで医療費無料化

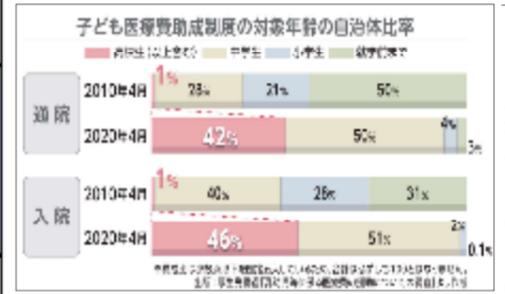
2月10日(金)秋田市との話し合いが行われました。高校卒業までの医療費無料についてこれまでの「実施困難」から一転させ「実施する」との回答がありました。県社保協からは西丸副会長、佐竹事務局長、国保部会奥井さん、中通労組執行委員長高村さん、また秋田市からは関係部局の各課長、参事等10名が参加、午前10時半から秋田市役所4階会議室で開催されました。

実施はR5年8月

秋田市柳田義人子供供養課長は「子供医療費無料化を18歳年度末(高校卒業まで)で引き上げる。所得制限はこれまでの小学生に適用していた所得制限を高校生まで引き上げる。実施はR5年8月。以上を3月議会に提案する」との回答がありました。

市民の願いに応える 再回答を評価

これに対し西丸副会長は「昨年11月には『多額の予算が必要で実施困難』との文書回答でした。再検討で私たちをはじめ子育て家庭や市民からの永年の要望がかなえられたことは



子育て家庭に格差や不平等が生じないように 所得制限や一部負担金はなくして

また、中通労組執行委員長高村美幸さんは「高校卒業まで医療費が無料になれば助かります。安心して子育てができます。ただ所得制限があれば同じ職場で無料の人と有料の人がいる可能性があります。格差が生じないように所得制限や一部負担金も無くすようさらに努力をお願いします。」と再検討を要請しました。

完全無料化実施を

また、社保協からの完全無料化に係る財源質問に「今回の無料化に必要な予算は一億円、所得制限は横手市は昨年11月の要請では「無料化実施市町村がこのように増加してくると様々な角度から当然も検討せざるを得ない状況」と回答してまいりました。そして今年2月の議員への予算説明で「高校卒業まで医療費無料化を(所得制限、一部負担金なし)2023年8月実施」を議会に提案する」となりました。

横手市 所得制限や一部負担金なし8月実施

秋田、横手の両市 県への支援拡充 国の制度化へ

秋田県における医療福祉制度運動史 (No.1)

昭和47年(1972年)10月からようやく70歳以上の老人全員に所得制限も自己負担もなしの医療費完全無料化が実現し、全国一の短命県脱却する方向に向かいました。しかし、今度は乳幼児の死亡率が高いことがお母さんたちの間で問題になり昭和47年(1972年)10月に秋田県政史上はじめての条例制定直接請求という形で乳幼児医療無料化運動がはじまりました。この署名は途中で衆議院が解散になり総選挙が行われたため法的な制限で一時中断しましたが選挙後ふたたび続けられ直接請求に必要な有権者の50分の1の17,000名の2倍以上35,691名が集まり昭和48年2月小畑知事に提出されました。このように乳幼児や重度障害者の医療費無料化が実現し、それがその翌年度にはさらに部分的に改善されるという成果が生まれました。(以下次号)

(秋田の医療と福祉を良くする会「中谷敏太郎論文」)より

「県支援さらに拡充し、国の制度へ」

少子化の急速な進行、またコロナ禍での物価高騰で子供の貧困がますます深刻となる中、県社保協は子育て家庭への支援を重視、3つのゼロ①高校卒業までの医療費無料化②国保税子の均等化③学校給食無償化を市町村長へ要請し、大館市のみを実現した。この中で医療費無料化が中学生卒業まで自治体が高校卒業まで助成を拡大する自治体が増加しています。東京都など、高校卒業まで助成を拡大する自治体が増加しています。

強く運動を進めます。の制度として無料化が実現するよう粘り強く運動を進めます。の制度として無料化が実現するよう粘り強く運動を進めます。の制度として無料化が実現するよう粘り強く運動を進めます。